

平成 29 年度事業報告

事業概要

(1) 国際大ダム会議等国際交流事業

7月にチェコ・プラハで開催された第 85 回 ICOLD 年次例会に 84 名（内同伴者 3 名）が参加した。

(2) 調査研究事業

ダム建設状況調査及びダム施設概要調査を実施した。技術委員会の活動として、国際分科会メンバー（国際委員および国際協力委員）による ICOLD 技術委員会へ参加、ならびに「ダムコンクリート凍害実験研究分科会」、「既設ダム機能活用検討分科会」、「ダム設計基準調査分科会」、による調査研究を実施した。

「ダムの入力地震動と耐震性能評価検討 WG」において、2008 年岩手・宮城内陸地震本震時の挙動について、震源近傍での入力地震動とダムの耐震性能との関連性などを解明し報告書を作成した。

(3) 内外情報発信事業

会誌「大ダム」を発行し、大ダムに関する調査研究成果及び活動状況を広報した。

ホームページを適宜更新し、情報発信した。

(4) 技術交流・指導事業

ダム技術講演討論会及びダム現地見学会（山口県：弥栄ダム、平瀬ダム）を実施した。

事業報告

1. 総会

平成 29 年 2 月 24 日（金）15：00 から中央区立中央会館で開催し、平成 28 年度事業報告、平成 28 年度決算報告を承認した。役員(理事、監事)を選任した。平成 29 年度事業計画と予算、その他報告事項の報告があった。総会終了後、17：30 から懇親会を開催し約 55 名の参加を頂いた。

2. 理事会

平成 29 年度中に 4 回の理事会を開催し、定款の定めにより事業実施状況の報告、事業計画の承認、予算案の承認、定款ならびに業務規則の変更、新たな規則の制定、定時社員総会の招集等の決議を行った。

【2月3日理事会】

平成 28 年度事業報告、平成 28 年度決算報告を決議し、職務執行状況およびその他の事項の報告を承認した。

【2月24日理事会】

会長・副会長(3名)・専務理事・常務理事を選任した。

【7月21日理事会】

新規入会を決議し、職務執行状況およびその他の事項の報告を承認した。

【12月14日理事会】

平成 30 年度事業計画および平成 30 年度予算案、平成 30 年度定時社員総会の招集、規則の変更を決議し、職務執行状況報告の承認を行った。

3. 企画委員会

企画委員会を 11 月 15 日（水）に開催し、以下の業務を行った。

- (1) 会長の作成する事業計画書の内容となる事業等について検討し、会長に報告
- (2) 大ダムに係る調査研究等の成果の紹介及び普及啓発のための企画案作成
- (3) その他の事項の審議

4. 技術委員会

技術委員会を 12 月 7 日（木）に開催し、以下の業務を行った。

- (1) 大ダムに関する調査研究に関する企画及び報告取りまとめ
- (2) 国際的な技術交流等に関する計画案の作成

5. 国際大ダム会議等国際交流事業

5.1 ICOLD 第 85 回プラハ年次例会

今回の年次例会は、7 月 1 日から 7 日までチェコのプラハで開かれた。

(1) 日程

月日	行事	文化行事など
7 月 1 日(土)	ICOLD 幹部会	
7 月 2 日(日)	ICOLD 幹部会、課題討議小委員会	シティツアー
7 月 3 日(月)	ICOLD 幹部・技術委員長会議 若手技術者集会(YEF) 技術展示会開会式 技術委員会ワークショップ フランス語グループ集会	シティツアー 歓迎レセプション 同伴者ツアー
7 月 4 日(火)	技術委員会、地域クラブ	若手技術者懇親会、同伴者ツアー
7 月 5 日(水)	国際シンポジウム、記者会見	文化行事、同伴者ツアー
7 月 6 日(木)	テクニカルツアー	同伴者ツアー、日本人会
7 月 7 日(金)	総会、ワークショップ	送別晩餐会
7 月 8 日(土)	ポストツアー 出発	

(2) 出席状況

年次例会の参加者はおよそ 1,120 名で自国（チェコ）以外の出席者が多いのが特徴である。日本大ダム会議(JCOLD)からは、84 名（同伴者 3 名を含む）が参加した。国別では米国が 1 位、日本が 2 位、その他では中国、フランス、イランが多い国であった。

(3) アジアパシフィックグループ(APG)

12 カ国による「洪水と渇水、ダムの役割」の原稿がまとまり出版された。その祝賀に Schleiss 総裁も出席し祝意を表した。各国が昨年来の活動報告をした。次回の APG シンポジウム 2019 年はイランが立候補し賛成多数で可決された。イランは APG 兼 EADC シンポジウムとしたが、EADC シンポジウム

ムは EADC の Board Meeting で決定されるものなので今回の決定は APG シンポジウムのみである。
なお今回を機に議長は韓国の Yum Kyung taek 氏から中国の Zhou Jianping 氏に交代する。

(4) 技術委員会

23 の委員会に JCOLD から本人あるいは代理が出席した。

(5) 総会の主な議事

総会は 2017 年 7 月 7 日（金）に 9 時から 16 時 30 分まで開催された。

① 物故者の追悼

昨年の年次例会以降の物故者を追悼した。C.Dagenais（カナダ、97）、Bozovic（セルビア、90）、Shaytorn（ロシア、89）、Suezy（オランダ、81）、Lombardi（スイス、97）、Dajane 氏と Lombardi 氏は総裁を経験しているのものでそれぞれの大ダム会議が業績を紹介するとともに追悼の言葉を述べた。

② 前回議事録の承認

2016 年の南ア年次例会総会の議事録は反対なしで承認された。この議事の際前年の南ア年次例会以降 1 年間の ICOLD の活動の思い出の写真（南ア年次例会、モロッコでの水力発電会議、中国大ダム年次例会、モンテリオール役員会議、事務局長の叙勲など）が上映された。今後は各国が上映したい写真を送ることが要請された。

③ 新規加盟国の承認

総会前時点での加盟国は 97 であったが、今回アンゴラ（98 番目）、アフガニスタン（99 番目）、ブータン（100 番目）の 3 カ国の入会が承認された。アンゴラは 2 年前に国内委員会が設立されたと挨拶、アフガニスタンはビザがとれないので欠席、ブータンは自国の状況を詳しく説明した。すなわち国土面積は 38,394km²、王政で行政の長は首相、宗教は大乘仏教、水力は 30,000MW の包蔵水力、内 27,000MW が開発可能水力、9 ダムが既設で総貯水量は 63×10⁶m³、現在の発電容量は 2,600MW である。本年以降加盟はアフリカが多く、コンゴ、トーゴ、セネガルなどが候補である。

④ 副総裁選挙

ヨーロッパ地区はノルウェイの Lia 氏が任期満了となり、オーストリアの Gerald Zenz 氏がただ一人の候補、2018 年の大会の開催国なので副総裁を出す権利もあり、反対なく承認された。

韓国 YUM さんの後任は、アジア地区ではすでに中国の周建平さんが第 6 ポストから当選しており、ヨーロッパを除くどの国でも立候補できることになりカナダの Jean-Pierre Tournier 氏一人が立候補、反対なく承認された。

来年は総裁の改選の他、アフリカ地区と第 6 ポストの 2 名の副総裁の選挙となる。

⑤ 予算決算報告

最近 3 ヶ年の決算数字を下記に示す。

最近 3 ヶ年の主な決算（単位：ユーロ）

収入	2016 年	2015 年	2014 年
出版	14,601	18,571	13,761
大会	3,289	356,427	1,879

利息等	7,278	16	28
年次例会	226,694	7,658	110,617
会費	388,374	471,951	506,497
収入計	640,236	854,623	632,782
支出	2016年	2015年	2014年
人件費	318,947	285,665	291,406
事務費	247,322	280,516	245,216
印刷費	27,637	38,895	7,513
留保	4,380	231,982	71,404
その他	7,009	16,968	17,088
支出計	605,295	854,026	632,627

- ・最近は年次例会の参加者が増え、この収入が増えているのでより健全化している。
- ・未払い会費については損金処理を進めている。しかし未払い国を除名とすることはせず、時間をかけて解決しようとしている。
- ・昨年はパソコンの更新をしたので固定資産が増加した。
- ・流動資産は増加している。
- ・予算、決算に関して次の質疑があった。

Q1. 会費収入が 2015 年から 2016 にかけて減少しているから財政は健全ではないのではないか？

A. フランスの会計基準の変更で会費を 3 年分プールに支出に応じて収入に取り崩す方式から単年度決算に変えたため見かけ上減った。

Q2. 安定運営のためには資金をどれだけ保有すべきと考えているか？

A. 6 か月から 1 年分であるが、1 年を目標とする。と回答があった。

- ・予算決算は賛成多数で承認された。

⑥ 来年 2018 年オーストリア大会準備状況の報告

2018 年ウィーン大会のプログラム

7 月	午前	午後	平行行事	展示
1 (日)	登録開始	市内見学		
2 (月)	技術委員会		水工学シンポジウム	展示
3 (火)	総会		水工学シンポジウム	
4 (水)	Q.100 と 101 GR	Q.102 と 103 個別発表		
5 (木)	Q.102 と 103 個別発表	Q.102 と 102 GR		
6 (金)	Q.102 と 103 個別発表	Q.102 と 103 個別発表		
7 (土)	ポストスタディーツアー出発			

注：GR: general report(総括報告)、Q100 堆砂 (角哲也)、Q101 安全 (Bowles、米国)、Q102 基礎地質 (Charabi、モロッコ)、Q103 小ダム堤防(Tourment、仏)

2012年の京都大会で大会の平行セッション方式を初めて採用し期間短縮を図ったが2015年のスタバンガー大会でこれを踏襲、ウィーン大会も同じ方式で期間の短縮を図っている。違う点はGR (General report、総括報告)を全体会議で、個別発表を平行セッションで実施することである。技術委員会と総会の出席は限られた代表であるのでその間に水工学シンポジウムを開く。

⑦ 2019年オタワ年次例会の準備状況

2019年6月14日からオタワで開催する。オタワは2言語の首都である。

⑧ 2021年の89回年次例会と27回大会の開催地選挙

英国(エジンバラ)とフランス(マルセイユ)が立候補していたが、直前に英国が辞退し、マルセイユに決まった。フランス大ダム会議は、マルセイユはフランスで第2の都市(人口、観光客数)であり、交通便利、近くにダムが多数ある、比較的物価が安い、料理など豊かな地域特性、国際会議の施設充実、大臣、知事など招致に積極的などを説明した。なお、7月4日(火)の20時から各国招待しマルセイユ招致運動をしたがJCOLDからは会長と専務理事が出席した。

なお、2022年の年次例会はイラン(シラズ)が招致の意向を表明している。これについては2018年のウィーンの年次例会で決定される。

⑨ ブレティン(彙報)についての提案

フランスはブレティンについて次の提案をした。

- ・ブレティンが承認されたらただちに発表用のパワーポイントを作成し、ウェブサイトに掲載して無料で外部からみられるようにする。目的はブレティンをICOLD内だけでなく、広く外に広げることにある。

イタリアとスペインはブレティンについて次の提案をした。

- ・新しいbulletinは英語あるいは仏語で完成したら、2ヶ国語での完成を待たず、直ちに手にすることができるようにする。

- ・Schleis 総裁の発言：技術委員会のTORとブレティンの出発時と原稿の完成した時点ではワークショップを開くことにしており、この内容はon lineで知らせる。現在大会の論文等をe-Booksとして出版することを検討中である。e-Booksとして販売できれば収入増につながる。

- ・この課題について採決はなく、次回また議論する。

⑩ 大会、年次例会に関する提案

イタリアとスペインから次の提案があった。

- ・大会は現在のまま3年毎とする
- ・年次例会では次の大会の指定4課題はトピックとしない。
- ・この提案は採決せず、次回また議論する。

⑪ 技術委員会の新設

- ・堤防に関する技術委員会(フランス、米国、オランダ提案) 2018年のウィーン大会の課題として「堤防と小ダム」が選ばれた。2015年にヨーロッパクラブでは堤防のワークショップを作り活動しており、米国大ダム会議にも堤防の委員会がある。そのほかに、①堤防とダムは多くの類似性を持つ ②インフラ施設の財産規模は堤防とダムはほぼ同等のスケールである。③堤防とダムはシステムとして一体で機能する。委員長 Remy Tourment(フランス)、副委員長 Elena Sossenkina(米国大ダム会議堤防技術委員会委員長)

採決の結果承認された。

・貯水池築造による移転に関する技術委員会（中国提案）

移転に関する経験の国際的交流を図る。成功事例を集める。社会経済的側面、歴史遺産の保護、多くの機関との協力、ダム事業者と NGO 機関の対話連携等を議論する。委員長は中国三峡移転局部長の Wang Xijiong 氏。

⑫ 協力会員(affiliate member)制度の創設

国際的な非営利団体 (NPO、NGO) を協力会員にする制度が必要であるとして総裁から協力会員制度の創設についての提案がありこれは憲章と附則の改正が必要であり今回は採決せず議論にとどめ、2018 年のウィーンの総会で採決するという前提で説明された

- ・協力会員は会費を事務局長と役員会議で承認した会費を払う
- ・協力会員は総会に出席できるが投票権を持たない。

これに関して以下の質疑があった。

Q1. ICOLD の核となるのは国内委員会である。たとえばブレティンは国内委員会を通じて入手できる。協力会員は国内委員会を通さずに ICOLD の情報を入手できれば基本が崩れるのではないか？

A1. 協力会員は ICOLD の会員情報は入手できないとする。

Q2. NPO、NGO と言っても各種ある。どんな団体を協力会員とするのか想定はあるのか？あるいはコンタクトしているのか？

A2. 現時点では世銀と WWF を想定している。

Q3. ICOLD は各国の国内委員会により設立され運営されていることが基本である。スペインにはダム反対団体の NGO があり、協力会員になれるのか？この提案は精査される (Review) べきである。憲章の改正は大きな仕事でありいままでは Ad hoc の委員会を作ってきた。

A3. 役員全員が Ad hoc の委員会と考えており、1 年かけて議論を深める。

⑬ 事務局長の再任 (3 年)

現在の Michel de Vivo 事務局長は EDF からの出向であるが、会社は出向を延長する方針であり、総裁は再任を提案した。満場一致で再任を承認した。

⑭ 出版

「水力発電所の統合運用」、「洪水吐き」、「人材養成」を承認した。

⑮ 技術革新賞(Innovation award)

革新的な業績を挙げた個人または団体に対して賞を授与する。1500 ユーロと次年の大会の登録費免除。革新的な業績とは①新しい解決、②新しい施工方法、③新しい材料、④新しい環境に調和した解決策、等である。ICOLD 本部の表彰委員会への締め切りは 2017 年 10 月 15 日。

⑯ ICOLD 功績賞

1) Zheng Shouren 氏 (中国) 三峡ダム主任設計技師

2) Joao Francisco Alres Silveira 氏 (ブラジル) 小ダムの委員長、イタイプダムの設計、多くのフィルダムの設計

6. 調査研究事業

6.1 国際分科会

(1) 平成 29 年度第 1 回国際分科会の開催

4 月 27 日午後、清心丹大会議室（日本橋人形町）において、ICOLD 各技術委員会担当の国際委員・国際協力委員出席のもと、国際分科会を開催した。

議題は第 85 回例会(プラハ)の案内およびシンポジウム内容の JCOLD 会員への還元などであった。

(2) ICOLD チェコ共和国・プラハ年次例会への参加ならびに APG 会合における活動状況の報告

ICOLD の各技術委員会に国際委員(代理を含む)が出席し、技術討議を行った。

更に、7 月 4 日午後開催されたアジア・太平洋グループ(APG)会合において、濱口国際分科会長より、JCOLD の活動状況についてリーフレットを用いて説明を行った。

(3) ICOLD チェコ共和国・プラハ年次例会 帰国報告会 兼 第 2 回国際分科会の開催

8 月 7 日午後、清心丹会議室において、チェコ共和国・プラハ年次例会に参加した技術委員会委員等の参加を得て、帰国報告会兼国際分科会を開催し、各技術委員会での討議およびシンポジウムの内容等について報告、情報共有を行った。これらの詳細は後日会誌『大ダム』紙上に掲載した。

(4) 「洪水、渇水とダムの役割に関する APG 技術レポート(仮称)」日本国内作業 WG

昨年 11 月に設置された本 WG は、日本版レポート(ナショナルレポート)の作成作業を行い、その成果を APG 事務局(韓国)に送付した。ICOLD プラハ例会での APG 会合において各国版を集成した『洪水、渇水とその被害軽減に関するダムの役割についての APG 技術レポート』の完成披露がなされ、2017 年 11 月には印刷版が完成した。本 WG は引き続き、各国ナショナルレポートの概要邦訳を会誌に掲載することに取り組んでいる。

(5) 論文査読 WG の開催

ICOLD チェコ共和国・プラハ年次例会に提出する論文の査読結果確認を行った。

6.2 ダムコンクリート凍害実験研究分科会

6 月 7 日 平成 29 年度第 1 回分科会開催：平成 29 年各事業社定例測定計画の策定

12 月 21 日 平成 29 年度第 2 回分科会開催

6.3 既設ダム機能活用検討分科会 活動報告

(1) 合理的管理運用 WG

ダムの連携操作・統合運用・機能再編、最先端技術を活用したきめ細かなダムの管理運用操作に関して、事例収集を通じた現況把握、課題と今後の取り組みについて検討。①「既設ダムの有効活用調査分科会」(H15-16)による既設ダムの有効活用事例調査のフォローアップを実施中、②国土交通省による全国的な取り組み、特別防災操作（適応操作）、ダム洪水吐き遠隔操作導入検討、洪水・水利用最適管理システム開発について国土交通省等から話題提供を受け、意見交換。

(2) 潜在能力活用 WG

ダムの安全に関わるこれまでの考え方を踏まえつつ、既設ダムの潜在能力を最大限活用する管理運用操作に関して、事例収集等を通じた現状把握、課題と今後の取り組みについて検討。①発電専用ダムの運用高度化、サーチャージ水位を超過した洪水調節や異常洪水時防災操作（ただし書き操作）の事例等について国土交通省、委員等から話題提供を受け、意見交換、②ダムの潜在能力を最大限活用するにあ

たつての事前検討事項について検討、意見交換。

6.4 ダム設計基準調査分科会 活動報告

地震、洪水、既設ダム、新形式ダムの4WGを設置、活動計画を策定、WGの活動計画の審議

(1) 地震 WG

海外基準類の調査、海外での耐震設計事例の調査、日本における耐震性能照査に関する指針類の整理、日本における耐震性能照査に関する研究・検討事例の調査、地震によるダムの被害事例調査を2つのサブWGに分けて進めてきた。収集した文献については、横断的に概括できるよう、必要な整理項目を設けたうえで、個表としてまとめた。また、レベル2地震動に対する構造設計を対象として、第2次改定設計基準で関わる条項の修正を行う場合の方向性を検討開始した。

(2) 洪水 WG

①海外のダム設計洪水流量選定方法の調査事例の確認、②海外と日本の基準の比較（主にラオス国のナムニアッププロジェクト関連）、③洪水調節を目的に含むいくつかのダムにおけるPMFの試算と洪水調節計算を行った。③については、水防法における想定最大外力をPMPとして、流出計算によりPMFのハイドロを求めた。利水ダムにおいても同様の検討を開始した。

(3) 既設 WG

取り上げるテーマは大別すると「既設ダムの安全管理」と「ダム再開発」の2つ。（「再開発」→適切な言い回し・表現について議論中）前者に関しては、国内外の基準、ガイドライン、管理・補修事例を調査し取りまとめることとし、国内のダム管理機関において実施されている安全管理の概要調査、米国のEAP（緊急時行動計画）等について整理した。後者に関しては、代表的な再開発事例（嵩上げ、放流設備増強、その他補強等）を収集して、設計基準に追加等を行うべきものを抽出・整理することとし、まず、既往の類似調査事例等の調査から行った。堤体穴あけ、アンカーによる堤体補強などは現行基準には記載がなく、今後調査を深める方向とした。

(4) 新形式のダム WG

検討体制として、WG内に台形CSGダム、表面遮水壁型ロックフィルダムの各サブWGを設置し、以下の検討を実施中。

- ・新形式ダム（上記2型式ダム）の位置づけの整理
- ・設計方法の調査・整理（国内での設計事例のほか、海外事例を含む）
- ・収集資料のDB作成
- ・設計基準に組み込む場合の課題抽出と設計基準案等の作成（行政担当部局との事前確認等が必要）

6.5 大ダム調査及びダム施設概要調査

ダム建設状況調査：平成28年度末（H29.3.31）現在の工事中のダムについて「大ダム調査表」により調査し、「ダム建設状況調査表」にまとめ、会誌「大ダム」No.240に掲載した。

ダム施設概要調査：平成28年度中（平成28年4月1日より平成29年3月31日まで）に竣工したダムについて調査し「ダム施設概要調査表」を作成した。

調査の成果をICOLD技術委員会“Committee of the World Register of Dams and Documentation”に報告した。

7. 内外情報発信事業

7.1 会誌「大ダム」の発行

平成 29 年度においては、企画委員会編集分科会の編集方針に基づき、会誌を 4 号発行した。国際シンポジウム発表論文紹介、技術講演討論会概要等を掲載し、日本大ダム会議の活動及び内外のダム技術関連情報等を会員及び一般購読者等に広く紹介した。

7.2 ホームページの作成・運営、その他広報等

(1) 分科会における「環境」への取組み

本分科会の環境に関する活動として、ICOLD（2018 年）ウィーン大会のセッションテーマである「堆砂対策と持続可能な開発」についての情報を広く会員に提供する取組みを検討。

(2) ダム及びダム技術の広報

- ・ ICOLD（2018 年）ウィーン大会で配布する「Dams in Japan 2018」発行に向けた検討の実施。
- ・ 大ダム会議ホームページへのアクセス状況調査結果に基づく、ウェブサイトの更なる活用について検討実施。

(3) 地球の歩き方「インフラ見学シリーズ」について

国土交通省からの提案の「地球の歩き方インフラ見学シリーズ」について広報環境分科会内に「ダムの楽しみ方調査 WG」を設置し、書籍発行に向け「ダムの魅力を引き出す広報による地域活性化に関する情報収集業務」を出版元である（株）ダイヤモンドビッグ社に委託し、11 月 30 日報告書の提出をもって完了した。

委託費用 3,000 千円については(公財)河川財団の平成 28 年度助成金（金額：1,200 千円）に加え、(一財)水源地環境センター（金額 1,000 千円）、(一財)日本ダム協会（金額 400 千円）、(一財)ダム技術センター（金額 400 千円）の分担金を拠出頂いた。

【参考】「地球の歩き方シリーズ：地球の歩き方 JAPAN」

- ・ タイトル「ダムの歩き方～全国のダム巡り厳選 100～」
 - 第 1 章「全国のダムを巡る旅 モデルルートとルートマップ」
 - 第 2 章「訪れるべきダム厳選 100～テーマ別データファイル～」
 - 第 3 章「全国のダムを歩くための基本知識」
- ・ 発売元／発行所：ダイヤモンド社／ダイヤモンドビッグ社
- ・ 発行時期：2018 年 3 月中旬予定
- ・ 発行部数：5000 部予定
- ・ 予定価格：1,680 円(税込)
- ・ 総ページ数：208 ページ

8. 技術交流・指導事業

8.1 第50回ダム技術講演討論会の開催

平成29年11月17日（金）に日本橋社会教育会館8Fホールにて第50回ダム技術講演討論会を開催し約150名の参加を頂いた。プログラムは下記の通り。

開会挨拶 柳川 城二 (一社)日本大ダム会議 会長

第1部 「第50回記念講演」

- 世界のダムによる水資源、水力発電の開発の現状と課題 —世界銀行の政策と戦略—

上田 悟氏（世界銀行）

第2部 「ICOLD チェコ共和国・プラハ年次例会シンポジウム報告」

- テーマ6 貯水池ならびに流域の管理について最近の進歩と最新の応用

小野雅人氏（水源地環境センター）

- テーマ7 全地球的な気候変動、地域的な渇水およびその他の異常な出来事に対する設計と操作の対応

愛宕徳行氏（農林水産省）

- テーマ8 老朽化したダムについて、残存供用期間と廃棄を考慮した評価

有賀 茂（日本大ダム会議）

- テーマ9 ダムの機械電気設備

山本浩樹氏（八千代エンジニアリング）

第3部 「ダム・堰施設技術協会 会員活動報告」

- 膜式取水設備の紹介

福島憲明氏（IHI インフラシステム）

閉会挨拶 柏木 順 (一社)ダム・堰施設技術協会 参与

8.2 ダム現場見学会

ダム現場見学会は、平成19年度からダム工学会と共催で秋季に実施しており、平成29年度は10月12～13日に山口県の弥栄ダム、平瀬ダムの現場見学を行った。参加者は46名であった。

付記事項：

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれは作成しない。